第19回年次大会予稿

Web上の地域映像アーカイブの調査と検証: デジタルアーカイブズ の持続性に着目して

A Study in communal image archive on web: focused on sustainability of digital archives.

川上一貴¹, 岡部晋典^{2*}, 鈴木誠一郎³

Kazuki KAWAKAMI¹, Yukinori OKABE^{2*}, Seichiro SUZUKI³

1 佐渡市役所

Sado city office

〒952-1292 新潟県佐渡市千種 232

2 近大姫路大学教育学部

Factory of pedagogy, University of KinDAI Himeji

〒671-0101 兵庫県姫路市大塩町 2042-2

E-mail: yuki.okabe@gmail.com

3 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科

Graduate school of library, Information and media studies, University of Tsukuba

〒305-8550 茨城県つくば市春日 1-2 筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科

*連絡先著者 Corresponding Author

本報では地域情報をWeb上にアーカイブし公開する「地域映像アーカイブ」を対象に、2008年にアンケート調査を行い、加えて、2011年にアンケート対象アーカイブの存続度合いを調査した。結果、アクセス解析の有無には自アーカイブに対する更新の姿勢が異なることが関係すること、2004年の先行研究で行われた自アーカイブへの問題点の指摘は2008年の時点では別の問題として変質したこと、自治体が設置母体のデジタルアーカイブは推進団体によるそれよりむしろ消滅しやすいこと等の知見を得た。

This is a study of questionnaire survey on a service of “communal image archives” in 2008. And we compared the services within 2008 and 2011, investigated their sustainability and availability. From this study it become clear that. 1) Sometimes less updating website also lack the access analysis. 2) There is a change in the problem of management of digital archive from previous research in 2004 to our survey in 2008. 3) Digital archives placed by local government disappear easily than which placed by the

promotion organization such as NPO.

キーワード: デジタルアーカイブ, 地域映像, 映像アーカイブ, 持続性, 存続性, 保存

Digital archives, Communal image, Image archive, Sustainability, Save

1 はじめに

本報では、過去、公開の運動が高まった「地域映像アーカイブ」がどの程度持続性を持って公開され続けているかを主眼にして検討する。地域映像アーカイブの定義については後の2.1において触れる。

1995年の「インターネット元年」以来、地方自治体、公共図書館、博物館、文書館、推進団体等が自らの地方の資料をデジタル化し、ウェブ上にアップロードする動き等々が増えてきた。翌年96年にはこれらの動きをとまとめ、各種の推進を行っているデジタルアーカイブ推進協議会が結成され、各地のデジタルアーカイブへのリンクを設置するなど、中心となる働きを行っていた。また当時は各種シンポジウムがしばしば行われ、あるいは学会誌には設置の事例報告が登場することも多かった。しかし現在では新規にデジタルアーカイブを設置する動きは一段落したと思われる。取り組み方や公開のレベルは異なるが自らの地方の持つ情報資源をデジタル化する動きが盛んにある一方で、それらを貯めこみ、公開する装置であるデジタルアーカイブがウェブ上で継続して公開されているか、という保証が心もとない現状があるように思われる。事実、2005年にはデジタルアーカイブ推進協議会が解散に至っている。報告者らはこの意識に基づき、現在のデジタルアーカイブの状況等を、アーカイブをアーカイブたらしめる「持続性」の概念から捉え直す調査

を行った。具体的には2008年の時点におけるWeb上の調査およびアンケート調査、そして2011年のWeb上の調査を行った。次章では各種の用語の定義を行う。

2 デジタルアーカイブについて

2.1 先行研究と用語の定義

本章では先行研究の紹介と用語の定義を行う。2003年度の『情報通信白書』においてデジタルアーカイブは「博物館、美術館、公文書館や図書館の収蔵品をはじめ有形・無形の文化資源等をデジタル化して保存等を行うシステムをいう」[1]とあり、公開やネットワーク等を通じた利用が容易になると記述されている。日本アーカイブズ学会の会則前文には「アーカイブズは、団体、家及び個人が作成し、収受し、保存されてきた記録からなり、手書きや印刷された紙媒体のもの、電磁的記録のもの、そしてオーラルヒストリーなどからなっている」[2]とある。また近年では文化的情報を保存するためのライブラリないしはその整理の活動という意味でも使われるようになってきている。デジタルアーカイブの語が最初に使われたのは月尾嘉男による90年代中頃の発言とされる。アーカイブズという複数形での呼称もあるが、これは資料が複数あることや、資料と館自体を指す二重性を持つためにアーカイブズという表記が行われているという。本報ではデジタルアーカイブを群として捉えた際には複数形を用いる。

先行研究としては笠羽や岡本などがある。デジタルアーカイブ推進協議会事務局長の笠羽はデジタルアーカイブを比較的初期から推進した中心人物である。デジタルアーカイブとは (A) アーカイブのデジタル化 (B) デジタル技術を活用した収蔵物のアーカイブ化, (C) 散在する対象物そのもののかわりにデジタルデータを対象としてアーカイブしたもの, と笠羽は整理している[3]。岡本は利用者と利用方法を意識した構築が必要だと論じている[4]。ほかに, 人文科学と情報科学の複数領域を跨るデジタルアーカイブの特性を論じたものに永崎がいる[5]。また, デジタルアーカイブの持つ問題点を整理し, 標準化, 遡及可能性の担保, デジタルゆえに発するメッセージの自覚の三点を指摘しているものに後藤がいる[6]。

そもそも, デジタルアーカイブとは「人類の英知を情報資源として、次世代につなぐ」[7]とし長期保存を志向するものである。デジタルアーカイブゆえの保存とは何かという言説はいくつか目にする事ができる。ただ, 今までデジタルアーカイブ研究は発展途上とされている。先進的事例研究や統一的デジタルアーカイブのメタデータ整備の動きはあったとはいえ, それらの研究が一般化しないうちに各地で急速にデジタルアーカイブが乱立した。この問題に対し岐阜女子大などではデジタル・アーキビストの養成を行うなどの対応を行っている。一方, 継続的にデジタルアーカイブを評価し続けるような研究や, 多様なデジタルアーカイブを評価比較する研究はそれほどなされてこなかった。

そこで本報ではWeb上に公開された地域映像のデジタルアーカイブを対象に設置母体での比較に焦点を当てて調査した。なお,

本稿において中心にとりあげる「地域映像アーカイブ」とは, デジタルアーカイブのうち, 特に文化財や伝統芸能等の地域に密着した情報, とくに画像や動画等映像情報を保存し, 公開しているデジタルアーカイブを指す。この地域映像アーカイブは総務省の「地域文化デジタル化事業」に強く支えられている。総務省によって平成18年までにデジタル化事業の助成をうけた自治体は全国で424団体にのぼる。平成21年に国立国会図書館が行った調査では, 国内の文化・学術機関にアンケートを実施し, 約2000の回答のうち全体の26.6%の機関がデジタルアーカイブ等を実施・運営していると回答している[8]。

2.2 デジタルアーカイブの運営主体

本報で注目するのは地域映像アーカイブの持続性であるが, これが運営主体によってどのように異なるかを考えていきたい。運営主体の詳細の区分は図書館や博物館, あるいは大学や企業等さまざまに区分できるが, 本報では自治体と民間推進団体によるものと2つを特徴的なものとして捉えていく。

3 アンケート調査(2008年)

本章では, 各地のデジタルアーカイブズに対し質問紙によって調査した結果を報告する。質問紙の送付は2008年11月に行い, 同年12月5日までに回収できたものを対象とした。回収率は54%であった。調査対象は『デジタルアーカイブ白書2005』および「デジタルアーカイブ百景」から地域文化情報を主として扱う50のWebサイトを, 地域に偏りの出ないよう層化抽出した。

表1 対象団体と有効回答数

	団体数	有効回答数
自治体	19	13
図書館・文書館	11	9
博物館・美術館	8	2
推進団体	12	3

これらの諸団体にいくつかの質問を行った。特徴的な質問および回答を摘要して記す。

まずWebサイトの公開年について尋ねた。

表2 Webサイトの公開年について

年	件数
1996 年	3
1997 年	1
1998 年	0
1999 年	0
2000 年	0
2001 年	2
2002 年	2
2003 年	7
2004 年	3
2005 年	1
2006 年	3
2007 年	2
2008 年	2

2003年が最も多いが、この年は内閣官房のe-Japan重点計画においてデジタルアーカイブが明記、地域文化デジタル化事業が開始された年である。この年における助成がもっとも多く、社会的事情を反映している。一方、「秋田県立図書館」「Webオリベ（岐阜県）」「関西デジタルアーカイブ」の3団体はインターネットの急速な普及以前から先駆的に公開していた。

Webサイトの更新予定を尋ねたところ、22団体が更新を行うが、一方で5団体からは更新は行わないと回答を得た。当初から

完成品とみなすものを提供する姿勢がある団体があることがわかる。

運営の問題点を尋ねたところ右図の回答を得た。予算不足、保守・メンテナンス問題が多く、回答を占めている。予算不足も保守メンテナンス問題も表と裏をなすものである。事実、デジタルアーカイブ推進協議会が2004年に運営主体ごとに行ったアンケート調査では、「予算不足」「人員不足」「権利問題」が主たる懸案事項であるとされている。

図1 運営上の問題点（複数回答可）

ここで注目したいのは、2004年の調査[9]では「保守・メンテナンス問題」が問題として認識されていない。一方で2008年の調査ではデジタルアーカイブの公開ブームが一段落した時点では保守問題が別問題として前景化していると捉えることができる。

ほか、カウンタや質問調査等でWebの利用実態調査を行っているかどうかの質問を行った。利用実態調査を行ったことがある、ないしは、おこなっていると答えた団体は15団体、行っていないと回答した団体は12団体で、拮抗に近いかたちにある。このアクセス解析の有無とサイトじたいの更新頻度についてクロス集計したのが以下のグラフである。

図2 アクセス解析と更新頻度

Web サイトを更新しない団体はアクセス解析を行っていない。つまり「作りっぱなし」の傾向にあることいえよう。

4 継続性調査(2011年)

2008 年に行った 50 団体を対象に、それがまだ継続して公開しつづけているかを調査した。ここは予め仮説を設定した。設置母体が推進団体の場合、継続的な予算の獲得が困難になりがちであるため、消滅するケースが多いのではないかと考えた。結果、消滅したサイトは 50 団体中 5 団体であった。ただし、せんだいメディアテークは地震による被災であり、他とは性格が異なる。

表3 2011 年 4 月の時点で消滅したデジタルアーカイブ (2008 年時の調査の対象)

消滅サイト	時期	設置母体
とやまオンライン映像館	2008 年消滅	自治体
Wonder 沖縄	2011 年消滅	自治体
ありのままの熊本アーカイブス	不明。サイト移転, リンク切れ	自治体
岐阜ウェブオリベ	不明。岐阜県の事業からも消滅	自治体
せんだいメディアテーク	地震被災	自治体

ここから、設置母体が推進団体ではなくむしろ官のほうが消滅しやすいという可能性が理解できる。仮説を棄却する方向であったので、さらに『デジタルアーカイブ白書2005』を転載した「国内グッドWebサイト事例集」でとりあげられている60件のWebサイトを対象とし調査した。

表4 2011年4月の時点で消滅したデジタルアーカイブ (国内グッドWebサイト事例集。但し表4との重複を除く)

消滅サイト	設置母体
高月町立観音の里歴史民俗資料館	自治体
ドコモ電子図書館	企業
あいち地域資源デジタルアーカイブ	自治体
デジタル・サイエンス&カルチャー・ミュージアム	推進団体

設置母体が官であるほどデータとして消滅しやすい傾向にある。もちろんデジタルアーカイブ推進団体地域推進団体 27 団体のうち 7 団体は解散ないしは活動停止をしているが、これらはデジタルアーカイブを実際に構築せず、勉強会・講演会等の活動を主としていたグループであり、デジタルアーカイブを実際に構築するに至った団体は「しぶとく」残っているといえる。したがって仮説は棄却された。表3において特徴的なのは Wonder 沖縄である。このデジタルアーカイブは 2004 年の時点で月間アクセスが 60 万件を超えるなど、他のデジタルアーカイブと比べ飛び抜けてアクセス件数が多く、地域映像アーカイブのお手本的な存在だとされていた。しかし 2008 年の質問紙には「予算不足」を問題として回答を行っていた。Wonder 沖縄ですら維持

管理が不可能だったという点は非常に示唆的である。

5 まとめと考察

本報の主な発見は以下のとおりである。

- アクセス解析を行わない団体はデジタルアーカイブを構築して終了の傾向にある
 - 2004年では可視化されなかったアーカイブの維持管理問題は2008年の時点で少なくとも可視化されていた
 - 推進団体より自治体が設置母体のデジタルアーカイブのほうが消滅しやすい
- そもそもアーカイブとは我々の記憶を後世に残すために存在する装置であるにもかかわらず、デジタルアーカイブはアーカイブと名前を冠しつつも消滅の危機に瀕しているパラドックスがある。継続的な維持管理財源を獲得するためには、地域映像アーカイブという「興味のある人しかなかなかアクセスしない」しかし一方で「地域資料という貴重な情報を公開」するという特性を踏まえた評価基準が必要であろう。また、仮に団体が解散に直面する状況になったとしても、データを他団体に移譲するといった策があれば、団体そのものが解散しても、データそのものの永続性はある程度担保できる。このような権利処理も考えていく必要がある。本報の欠点は母集団の数が少ないところであり、今後、母集団を広げる必要がある。デジタルアーカイブズ自体が人口に膾炙しはじめたのが近年のことであり、まだまだはじまったばかりである。ゆえに継続して利用・観察を続け、今後とも本当に推進団体のほうがデジタルアーカイブを維持し続けることができるか、検証し続ける必要がある。

参考文献

- [1] 総務省:『平成 15 年度版 情報通信白書』.
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h15/index.html> (2011-4-29).
- [2] 日本アーカイブズ学会:「会則」.
<http://www.jsas.info/modules/aboutJSAS/index.php?id=3> (2011-4-29).
- [3] 笠羽晴夫:『デジタルアーカイブの構築と運用 ミュージアムから地域振興へ』. 水曜社, 191p., 2004,
- [4] 岡本真:「利用しやすいデジタルアーカイブを考える」.『デジタルアーカイブ白書. デジタルアーカイブ推進協議会』. トランスアート, pp.128-133., 2005.
- [5] 永崎研宣:「デジタルアーカイブの弁証法」, 情報処理学会研究報告 人文科学とコンピュータ研究会報告. vol. 2005, no.105, pp. 17-24, 2005.
- [6] 後藤真:「文化遺産学における「デジタル」序説—保存と共有・活用と表現—」, 情報処理学会研究報告 人文科学とコンピュータ研究会報告. vol. 2008, no. 79, pp. 57-64, 2008.
- [7] デジタルアーカイブ推進協議会:「デジタルアーカイブ用語集」 http://www.dnp.co.jp/artscape/reference/archive_words/ (2011-4-29).
- [8] 国立国会図書館:「文化・学術機関におけるデジタルアーカイブ等の運営に関する調査研究」 http://current.ndl.go.jp/FY2009_research (2011-4-29).
- [9] デジタルアーカイブ推進協議会:『デジタルアーカイブ白書』. トランスアート, 207p., 2000